（注１）電子申請システムでご入力いただく内容です。

組合特例に関する確認書（参考様式）

令和　年　月　日

事業再構築補助金事務局　御中

申請者　 本社所在地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名

法人番号

当組合は、事業再構築補助金の応募申請に際し、組合特例を活用するに当たって必要な事項について、以下のとおり申請します。

１．補助上限額の算出根拠となる対象組合員の一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業者名 | 資本金 | 従業員数 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |
| ９ |  |  |  |
| 10 |  |  |  |
| 11 |  |  |  |
| 12 |  |  |  |
| 13 |  |  |  |
| 14 |  |  |  |
| 15 |  |  |  |
| 16 |  |  |  |
| 17 |  |  |  |
| 18 |  |  |  |
| 19 |  |  |  |
| 20 |  |  |  |

※別途上記に記載した事業者の資本金・従業員数を証する書類（決算書・労働者名簿等）を添付してください。また、これらの事業者が何らかの事業を実施していることを証する書類等（HPのリンク、パンフレット等）を添付してください。

２．補助上限額の計算

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請する事業類型 | 従業員数ごとの補助上限額（イ） | 事業者数（ウ） | 補助上限額（イ×ウ） |
| (例)　通常枠 | 2,000万円 | 3者 | 6,000万円 |
| 4,000万円 | 2者 | 8,000万円 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 | - | - | 14,000万円 |

※対象組合員の数に1／2を乗じた数（端数切り捨て）又は10のうちいずれか小さい数を基礎として、当該基礎となる対象組合員の従業員数に応じた補助上限額を積み上げた額を組合の補助上限額とします。

※例は対象組合員数が10者であり、5者分（10×1／2）の補助上限額を積み上げる場合。

３．組合そのものの事業内容について

【記入欄】

※申請を行う組合そのものが、組合員のための金融手段の提供、組合員の事業の調整、技術指導・経営指導・教育・情報提供、検査以外の実事業を行うことが必要です。組合そのものの事業内容について記載してください。また、実事業を実施していることを証する書類等（HPのリンク、パンフレット等）を添付してください。

【注意事項】

※採択された場合は、交付申請時に、本補助事業に取り組むことについて、総会の議決を得ていることが確認できる証票の提出が必要になります。